

2020年9月17日

寿都町長
片岡 春雄 様

泊原発の廃炉をめざす会
共同代表 市川 守弘
常田 益代

核ゴミ最終処分場選定に向けた応募検討の断念を求める要請

新型コロナウイルスの収束が見えないなか、片岡町長おかれてはご多忙の日々をお過ごしのことと拝察申し上げます。

さて、8月13日、あなたが高レベル放射性廃棄物（いわゆる核ゴミ）の最終処分場選定に向けた調査への応募を検討しているというニュースが流れ、後志管区のみならず全道の住民は大きな衝撃を受けました。これは一自治体の財政にかかわる案件ではなく、全道の現在と遠い未来の住民をも否応なく巻き込む問題だからです。

私たちは、北海道民が今もこれからも安全に暮らせるように、そして住民の生活基盤となる北海道の全産業が原子力に起因する害を被ることのないように、2011年7月「泊原発の廃炉をめざす会」を設立し活動してきました。当会は以下の問題点を指摘し、あなたが核ゴミ最終処分場選定への応募検討の表明を直ちに撤回するよう要請します。

問題点1 あなたは「町の財政を見据え」、応募を検討していると表明されました。しかし応募し、調査が進めば、それだけで寿都町のみならず全道のあらゆる基幹産業に負のイメージがつきまとい始めます。風評被害をふくめ一度負のイメージが出来てしまつたら、それを覆すことはきわめて難しく北海道の暮しと将来に暗い影を落します。これは一町村の財政に収まる問題ではありません。

問題点2 命と未来を交付金と引き換えにするわけにはいきません。交付金を受けることは寿都町の経済的自立と未来を拓いていこうとする意欲を削ぐことになりかねません。文献調査から概要調査へと進めば、若者や子育て世代は寿都の町を去り、高齢化と過疎化に拍車がかかるでしょう。結果、今日まで寿都町を支えてきた産業は活気を失います。寿都には美しい海岸線や豊かな自然、そして郷土文化があります。寿都町のこうした地形・風土的背景はさまざまなプロジェクトを立ち上げる際の心強い味方です。お金では買えないこの資産を次世代へ伝えてください。調査のもたらす交付金は寿都町を

「死の灰」の眠る町に化す最初の一步になることを危惧します。これから先の世代にどのような未来を残すか、それを決めるのは今を生きる人間です。

問題点3 周知のように、北海道には「特定法制廃棄物に関する条例」（2000年）があり、ここに「特定法制廃棄物核の持ち込みは慎重に対処すべきであり、受け入れ難いことを宣言する。」と明記されています。寿都町も北海道を構成する一自治体として、この条例を遵守すべきです。

問題点4 寿都町は黒松内低地断層帯の北端に位置しています。また、日本海側には積丹半島から奥尻にかけ複数の海底断層が指摘されています。たとえ「文献調査」として今後これら断層の調査を行うにしても、それは核ゴミ最終処分場受け入れにつながるものです。このことを前提に考えれば、「文献調査」に応募することは、将来町民の生命身体への被害が生じることを容認するものです。町民の信託を受けているあなたの行うべきことではありません。

問題点5 報道によれば、あなたの今回の応募検討は文献・概要（精密）調査期間中の交付金を目的としたものであり、最終的には「No」と回答する心づもりだとのこと。もしそれが真意であるなら、このシナリオは倫理的に健全でしょうか。何年間も税金を原資とする交付金を受け取った後に、あなたは（その時も町長だったとして）毅然と「No」と言えますか。あなたのこのような行為によって傷つくのは町民です。賛否両論が渦巻く中、町民は分断されてしまうことに町長であるあなたは気づいてください。（参考：「核ゴミ 傷癒えぬ」『北海道新聞』2020年8月30日朝刊）

問題点6 あなたは、今回の文献調査への応募を検討していることについて、核ゴミ問題をみなに真剣に考えてもらうためであり、「一石を投じた」と自負しています。本当にそうでしょうか。「トイレなきマンション」と比喻されるように、核ゴミは、原発ができた当初から大問題であり、私たちは、それをどうするか世に問い続けてきました。原発を動かせば動かすほど、核ゴミは積み上がります。あなたが本気で核ゴミ問題に取り組むのであれば、まず、核ゴミをこれ以上増やしてはいけないと公言すべきです。具体的には、泊原発から30キロ圏内の自治体として、まず泊原発の廃炉を訴えるべきではありませんか。それこそが「一石を投じる」ことであり、大きな共感の波紋が広がるはずですよ。

以上の点を熟考され、核ゴミ最終処分場選定に向けた調査への応募の検討を断念されるよう要請します。